

地震防災対策の現状調査に係る 住民アンケート 結果

内閣府（防災担当）

南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ（第13回）
令和5年11月27日（月）

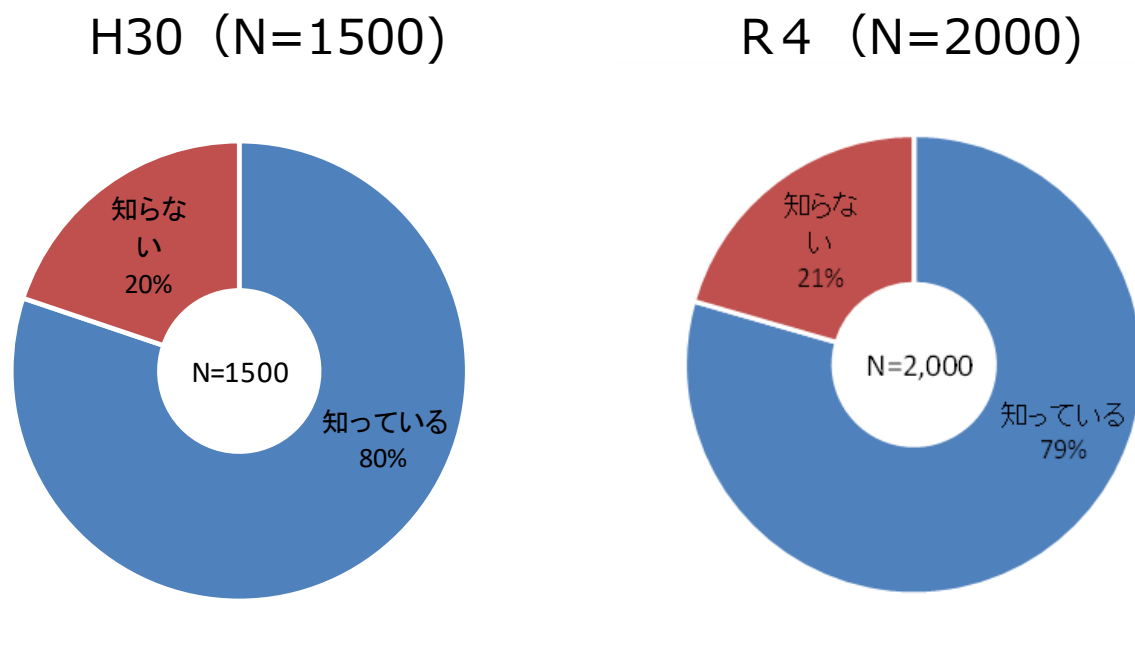
- 過去の津波避難意識に関する住民アンケート結果（再掲）
- 令和5年度実施「地震防災対策の現状調査に係る住民アンケート」
 1. 実施概要
 2. 津波避難意識、避難場所へ向かう前の行動
 3. 南海トラフ地震臨時情報の認知度、臨時情報発表時の行動
 4. 事前避難対象地域の認知度
 5. 日常の防災対策
- まとめ・考察

津波からの避難意識に関する住民アンケート①【再掲】

津波からの避難意識を把握するため、南海トラフ沿いの沿岸部に住んでいる住民に対し、アンケート調査を実施（調査年度：平成30年度・令和4年度）

設問 1

お住まいの地域では、内閣府や都府県が公表している南海トラフ巨大地震の被害想定において、津波による浸水の危険性があるかどうかをご存じですか。



**住んでいる地域の津波危険性は住民の約 8 割は知っている。
⇒H24→R4 変化がない**

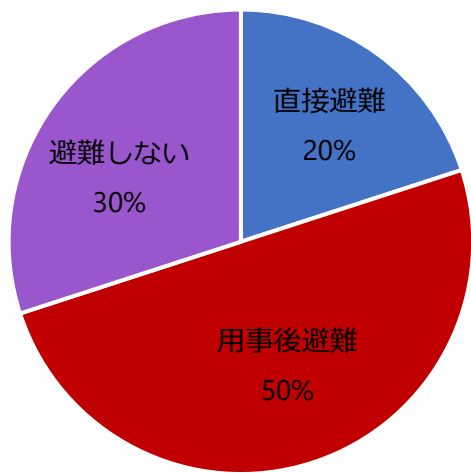
津波からの避難意識に関する住民アンケート②【再掲】

津波からの避難意識を把握するため、南海トラフ沿いの沿岸部に住んでいる住民に対し、アンケート調査を実施（調査年度：平成30年度・令和4年度）

設問2

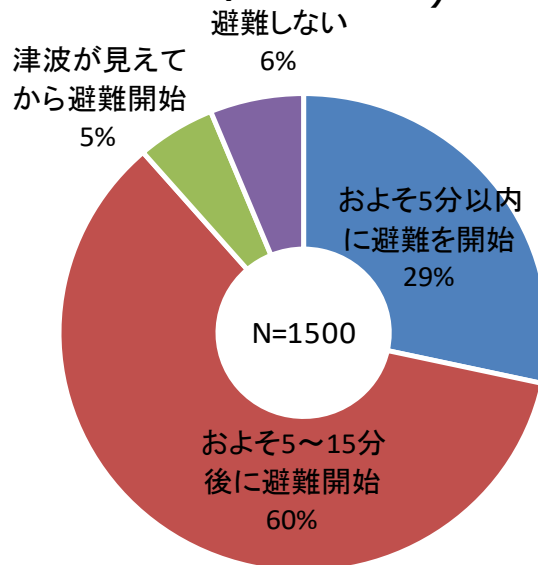
あなたが自宅にいるとき、突然今まで経験したことがないような大きな揺れに襲われ、その揺れが1分以上続き、大津波警報が発令されたとします。揺れが収まった後どのタイミングで避難しますか。昼間に地震が発生したという想定で回答してください。

H24（参考）

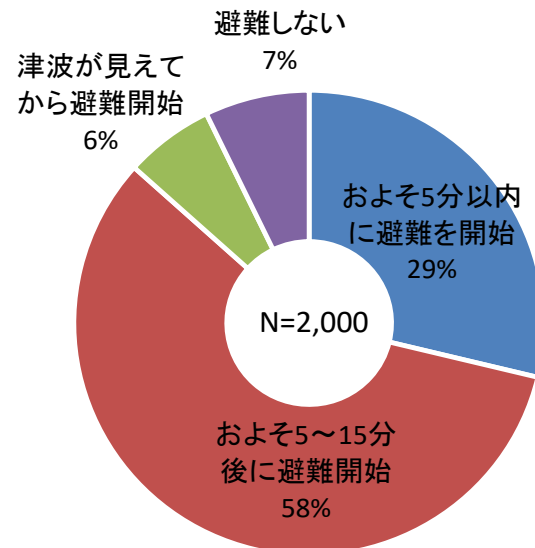


H24 避難行動の分析より*

H30（N=1500）



R4（N=2000）



避難意識の向上・維持に向けた取組が必要

⇒ H30→R4の住民アンケートの比較で避難意識に変化がない

※ 「直接避難」については、日本海中部地震の事例から意識の低いケースとして20%を設定している。また、「避難しない」については、日本千島海溝地震、南海トラフ地震等の被害想定では意識の低い場合を32%としており、東日本大震災の際に切迫避難（※1）（死者含む）の割合が高い市で25%（釜石市）～約27%（名取市）これらを踏まえて30%と設定している。また、用事後避難については、全体から「すぐに避難する」+「切迫避難あるいは避難しない」の割合を引いた数値として設定している。

※1 切迫避難とは、「揺れが収まった後、すぐには避難せず、何らかの行動をしている最中に津波が迫ってきた」「入院中で避難していない」「避難していない」と回答した人を示す。

地震防災対策の現状調査に係る住民アンケート 概要

「地震防災対策の現状調査に係る住民アンケート」の概要は以下の通り

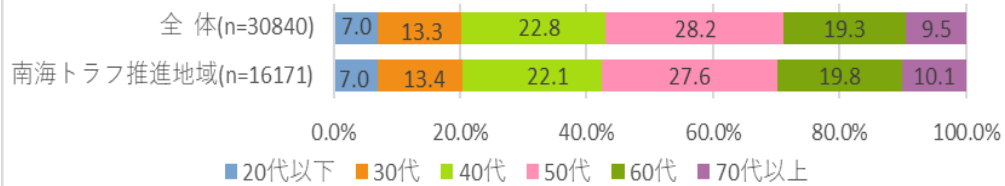
○対象・方法：全国（WEB回答）※住民が自発的に回答

○実施期間：2023年7月1日～10月31日(終了)

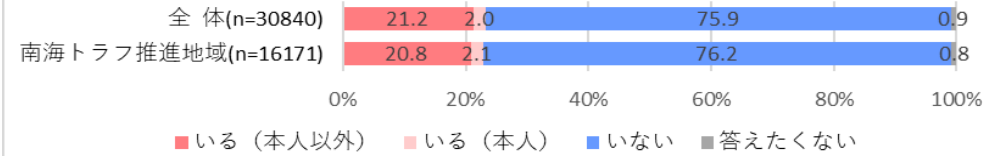
○回答者数：合計30,840件（北海道：1,057件、東北：2,089件、関東：8,742件、中部：6,012件、近畿：6,284件、中国：1,840件、四国：1,840件、九州・沖縄：2,627件）

※全体の52.4%(16,171件)が「南海トラフ地震防災対策推進地域（以降、「南海トラフ推進地域」とする。）」に該当

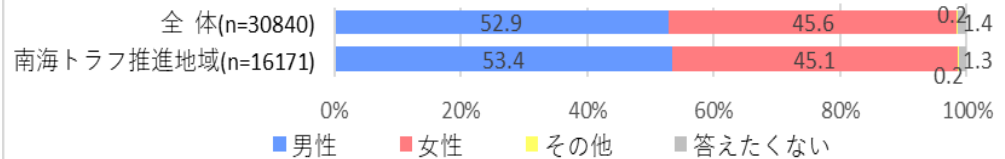
年代別



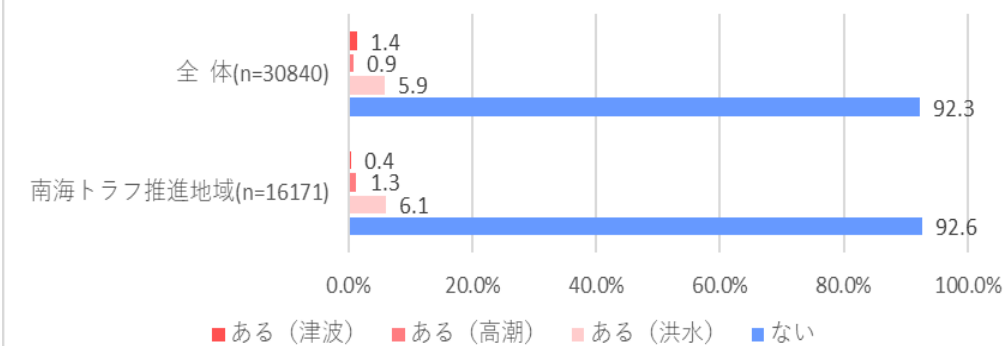
要支援者



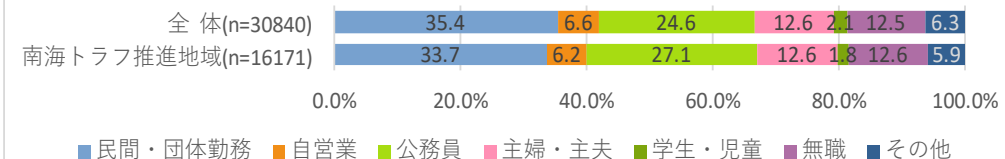
性別



被災経験



職業別

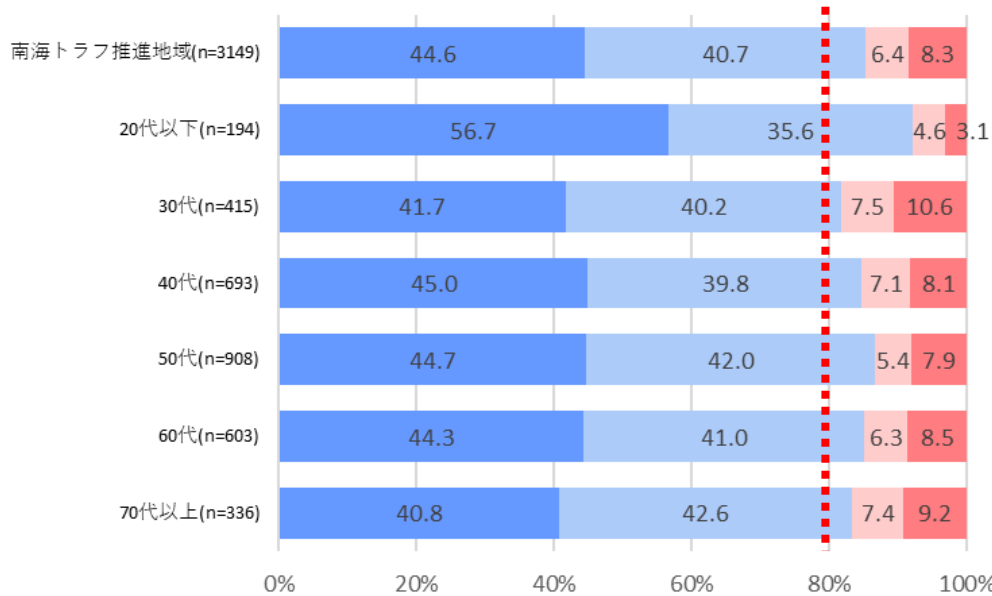


津波からの避難行動と回答者属性の関係性

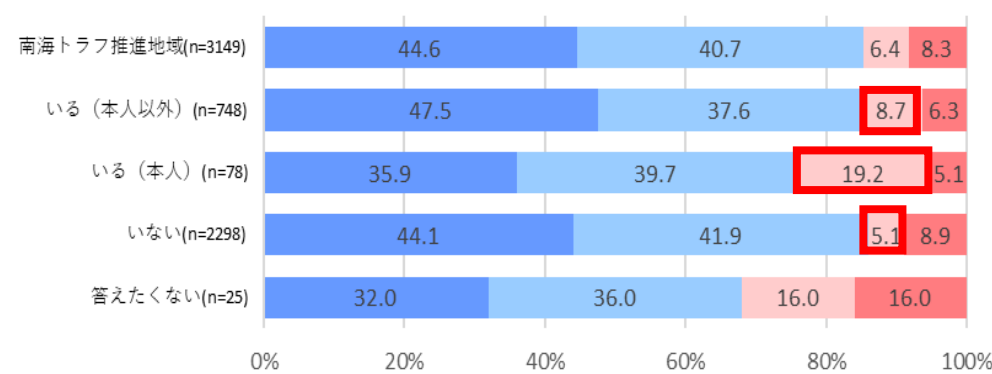
○「年代別の避難行動」について、全年代で、「**避難する**（「揺れが収まった直後にすぐに避難する」または「揺れが収まった後、すぐに避難せずなんらかの行動を終えてから、避難する）」と回答している人は**80%以上**であった。

○「要支援者の同居有無による避難行動」について、**要支援者が「いる（本人または本人以外）」と回答した人は、「いない」と回答した人に比べて、「避難すべきと思うものの、避難できない」と回答した人の割合が高かった。**

Q2-1（津波警報からの行動）×Q1-1（年代） ※異常値除く



Q2-1（津波警報からの行動）×Q1-5（避難行動要支援者の有無） ※異常値除く

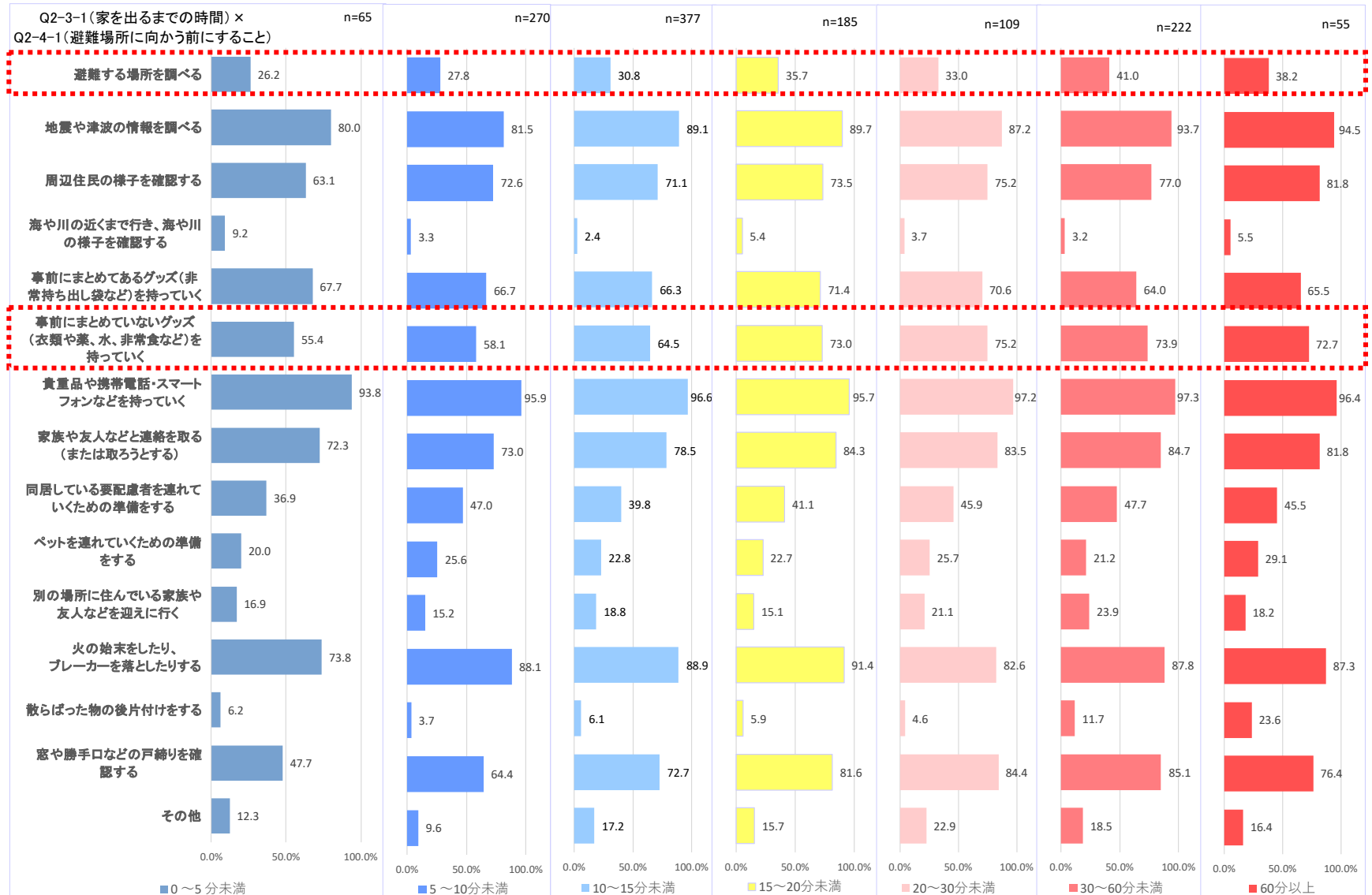


- 揺れが収まった直後にすぐに避難する
- 揺れが収まった後、すぐに避難せずなんらかの行動を終えてから、避難する
- 避難すべきと思うものの、避難できない
- 避難しない

避難場所へ向かう前の行動（用事後避難の回答者）

○用事後避難※を行う人のうち、「避難場所を調べる」や「事前にまとめていないグッズを持っていく」などの日頃からの備えが可能な行動を回答した人の割合は、避難準備時間が長くなる（60分以上に近づく）につれて、増加傾向になることがわかった。

※「揺れが収まった後に、すぐに避難せずなんらかの行動を終えてから、避難する」と回答した人

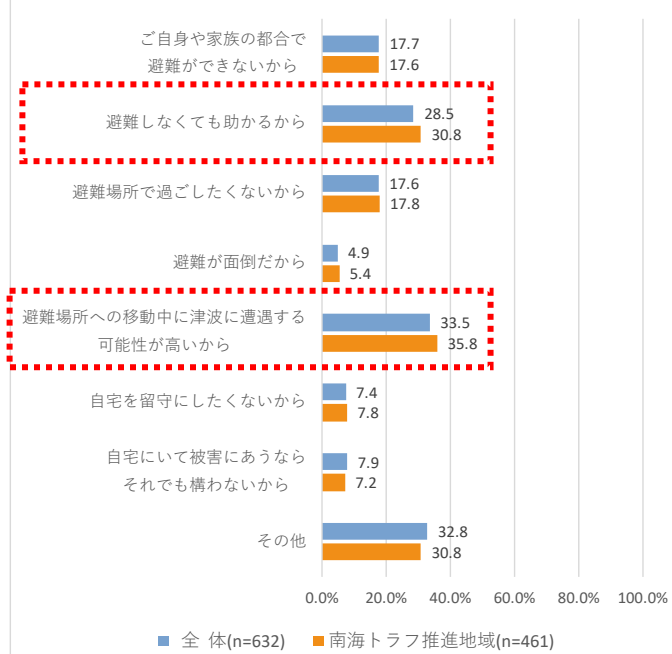


「避難できない」または「避難しない」主な理由

- 避難行動をとらない人（「避難できない」または「避難しない」と回答した人）について、「避難場所へ移動中に津波に遭遇する可能性が高いから」と回答している人の割合が最も高く、次いで「避難しなくても助かるから」が高い傾向にあった。
- 「避難できない」と回答した人は、「ご自身や家族の都合で避難できないから」や「避難場所へ移動中に津波に遭遇する可能性が高いから」と回答している人が多く、一方で「避難しない」と回答した人については、「避難しなくても助かるから」と回答した人が多い結果となった。

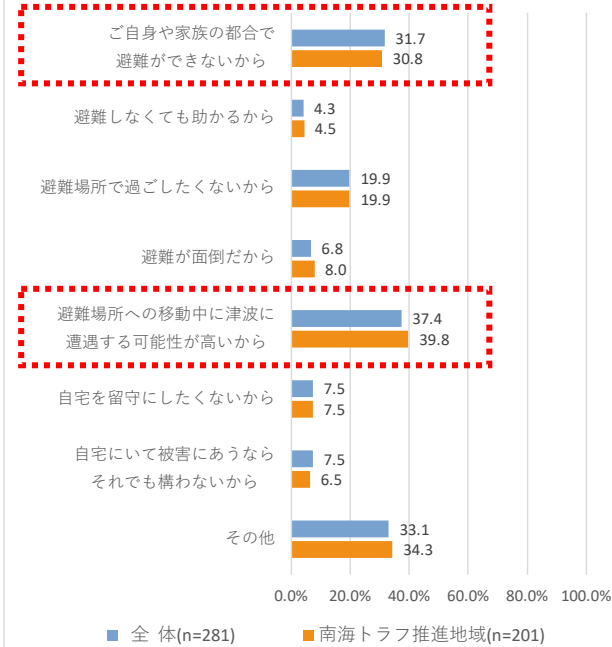
Q2-6（避難できない・避難しない主な理由）×南海トラフ推進地域

※異常値除く



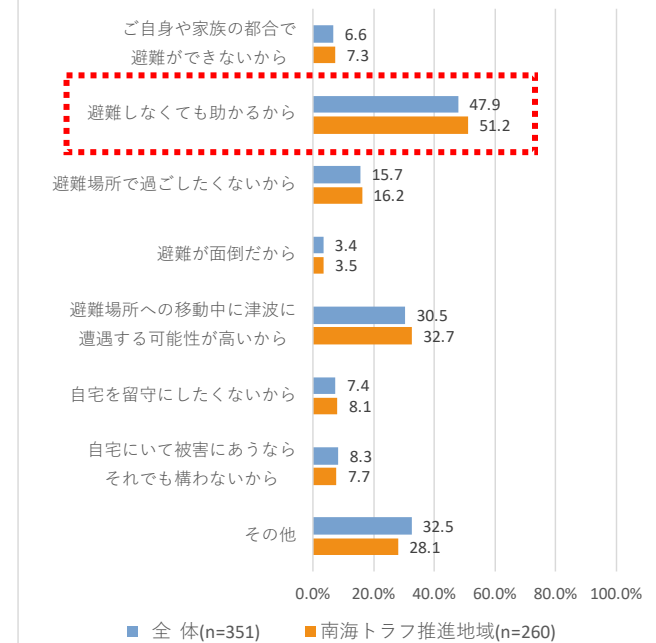
Q2-6（避難できない主な理由）×南海トラフ推進地域

※異常値除く



Q2-6（避難しない主な理由）×南海トラフ推進地域

※異常値除く



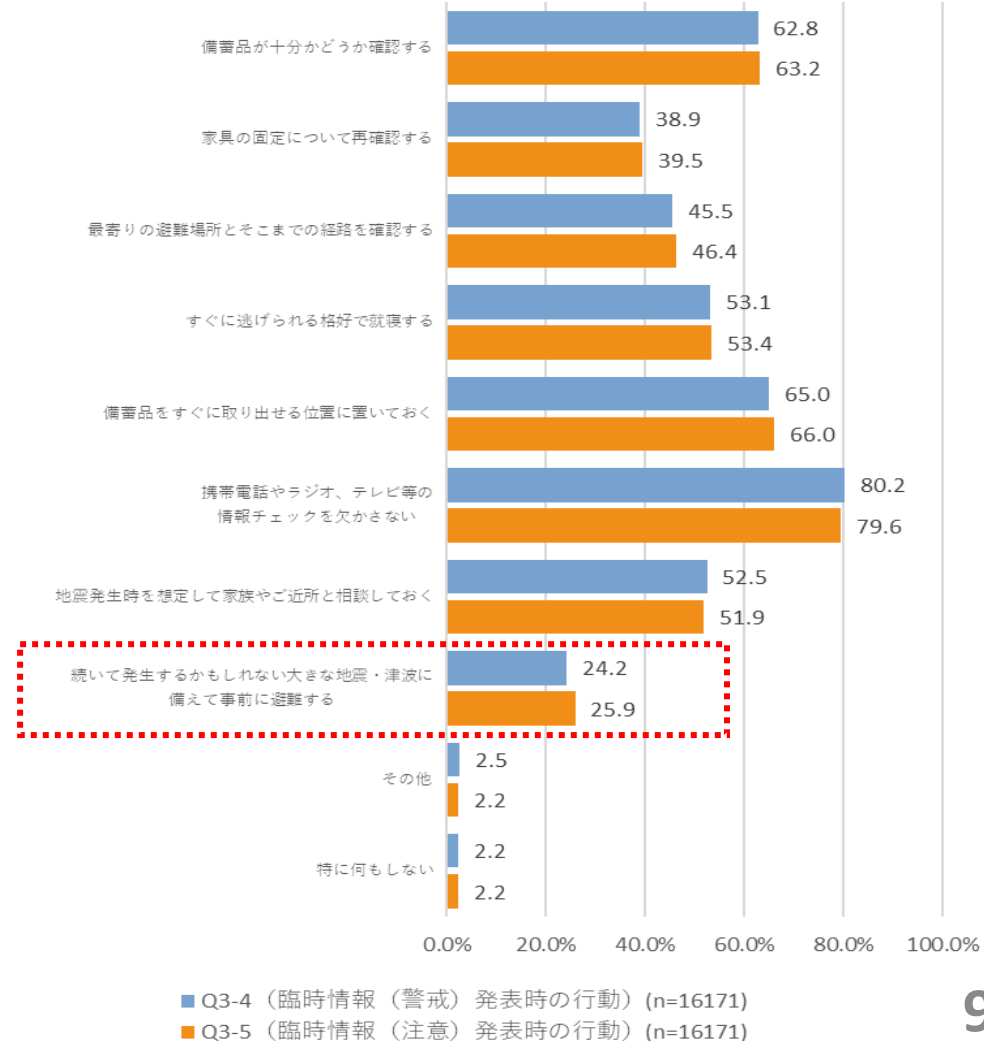
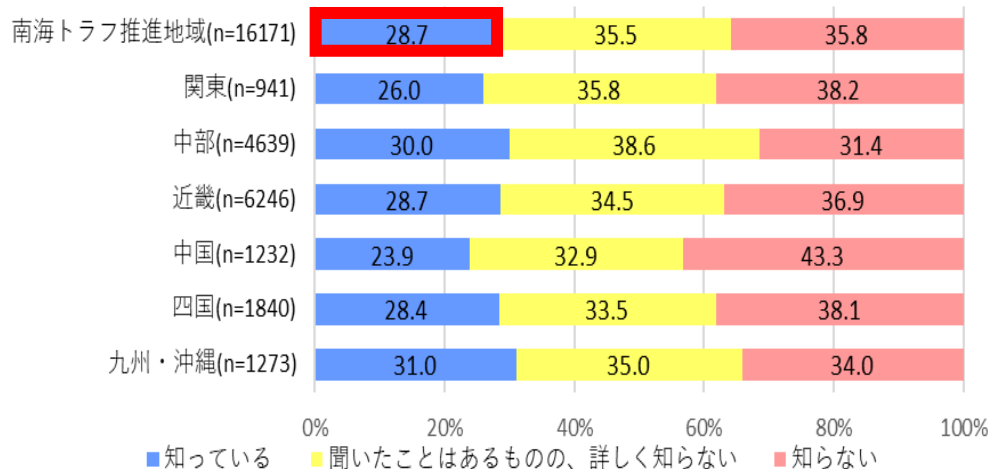
南海トラフ地震臨時情報の認知度、臨時情報発表時の行動（1/2）

○南海トラフ地震推進地域において、南海トラフ地震臨時情報の認知度は約29%に留まっている。

○「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）」「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）」が発表された際の行動の違いについて、行動に違いが見られない結果となった。

Q3-4 臨時情報（警戒）とQ3-5 臨時情報（注意）発表時の行動比較

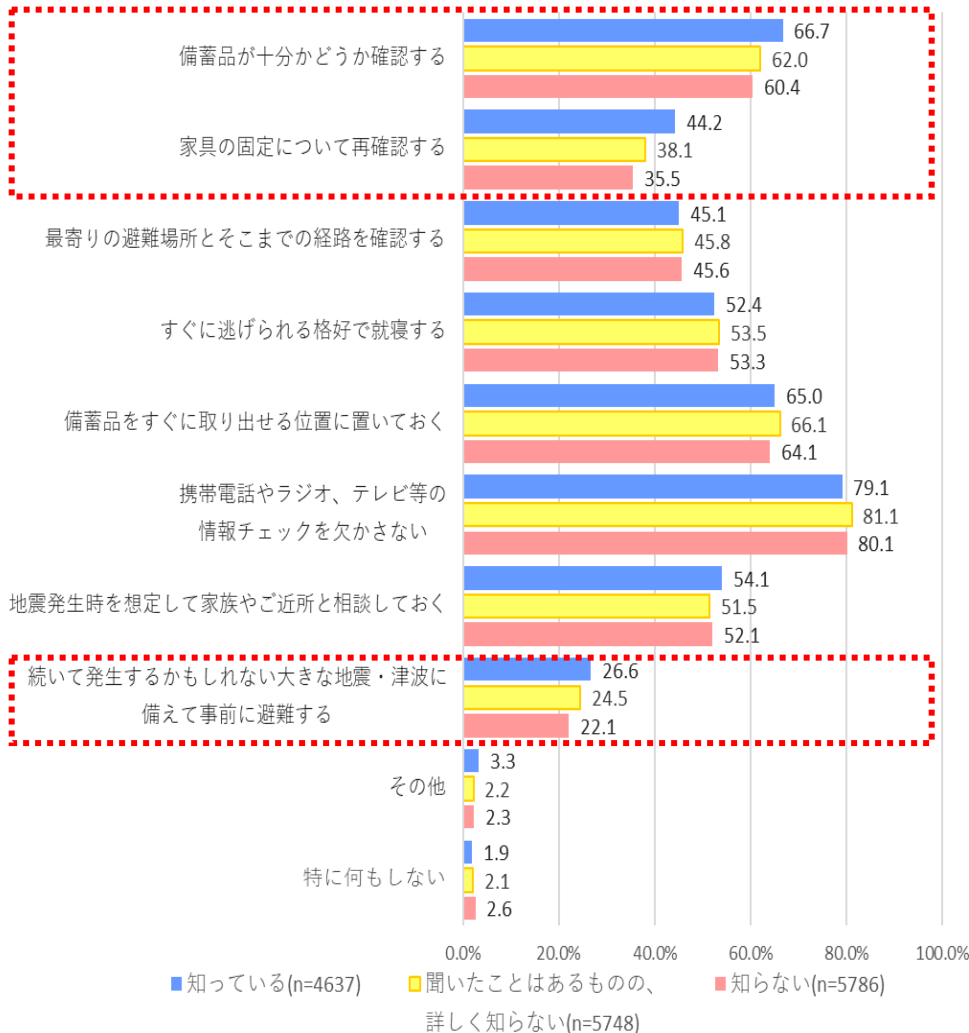
Q3-2（南トラ臨時情報認知度）×ブロック別（南海トラフ推進地域該当のみ）



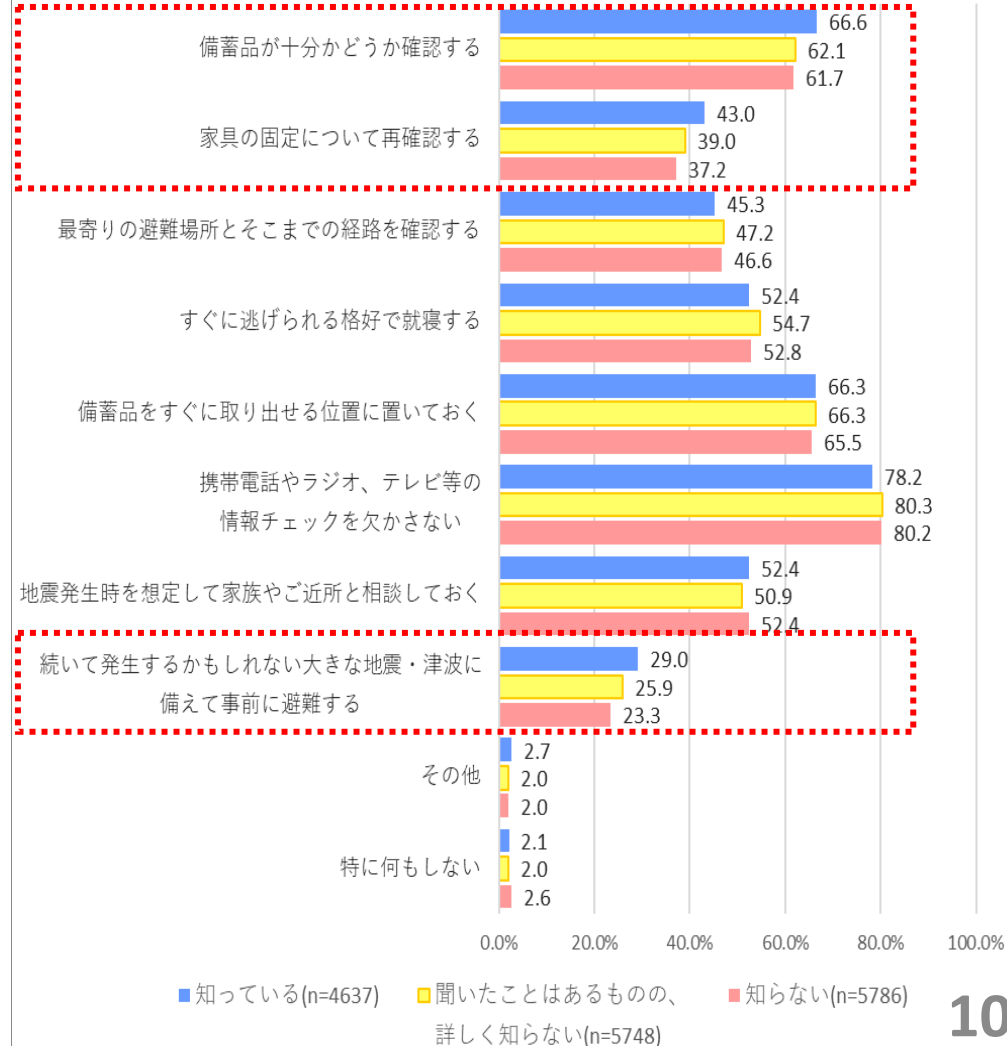
南海トラフ地震臨時情報の認知度、臨時情報発表時の行動 (2/2)

○「南海トラフ地震臨時情報の認知度」と「臨時情報発表時の行動」について、**臨時情報を理解しているほど「備蓄品が十分かどうか確認する」や「家具の固定について再確認する」、「事前に避難する」を回答している割合が高い傾向であった。**

Q3-4 「臨時情報（警戒）発表時の行動」 × Q3-2 「臨時情報の認知度」



Q3-5 「臨時情報（注意）発表時の行動」 × Q3-2 「臨時情報の認知度」

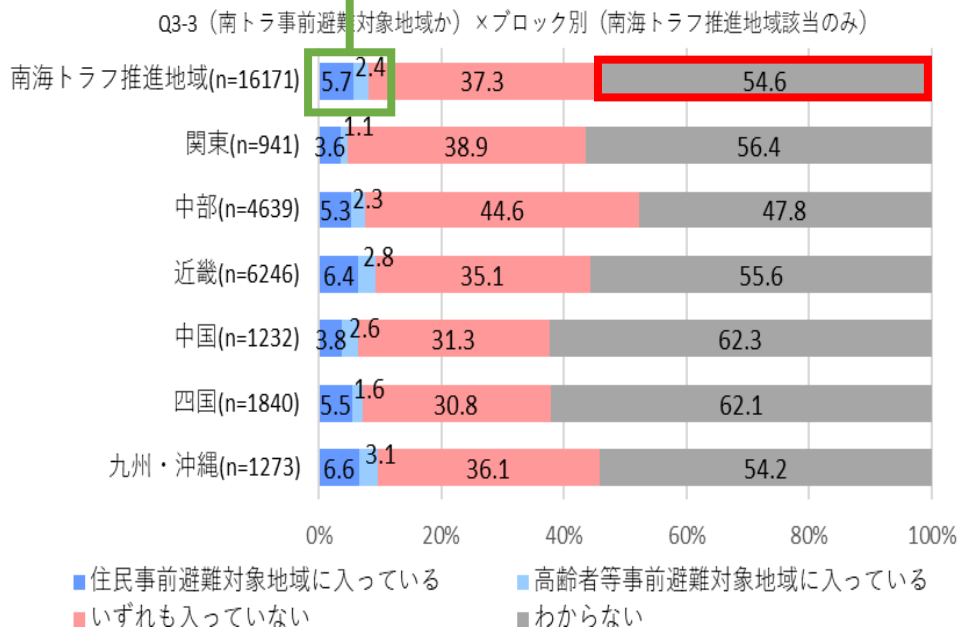


事前避難対象地域の認知度

- 事前に1週間避難すべき地域（事前避難対象地域）の認知度について、**約半数の住民が「分からない」と回答している。**
- 臨時情報（警戒）発表時には、**事前避難対象地域に入っていると回答した住民の約35%が、後発地震に備えて事前に避難すると回答している。**

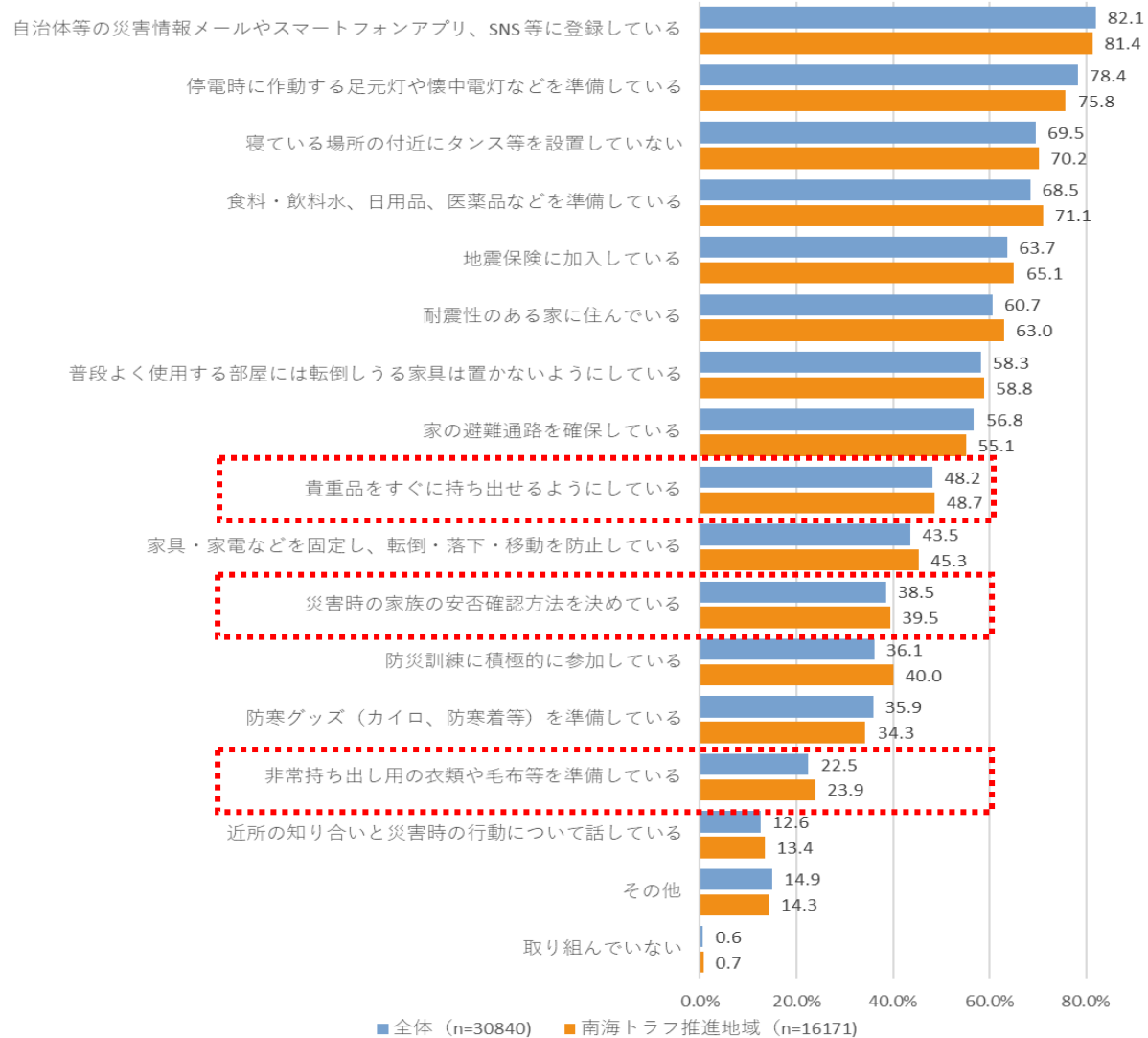
Q3-4（臨時情報（警戒）発表時の行動）× Q3-3「事前避難対象地域の認知度※」 n=1309

※住民事前避難対象地域に入っている / 高齢者等事前避難対象地域に入っている のみ



日常の防災対策について

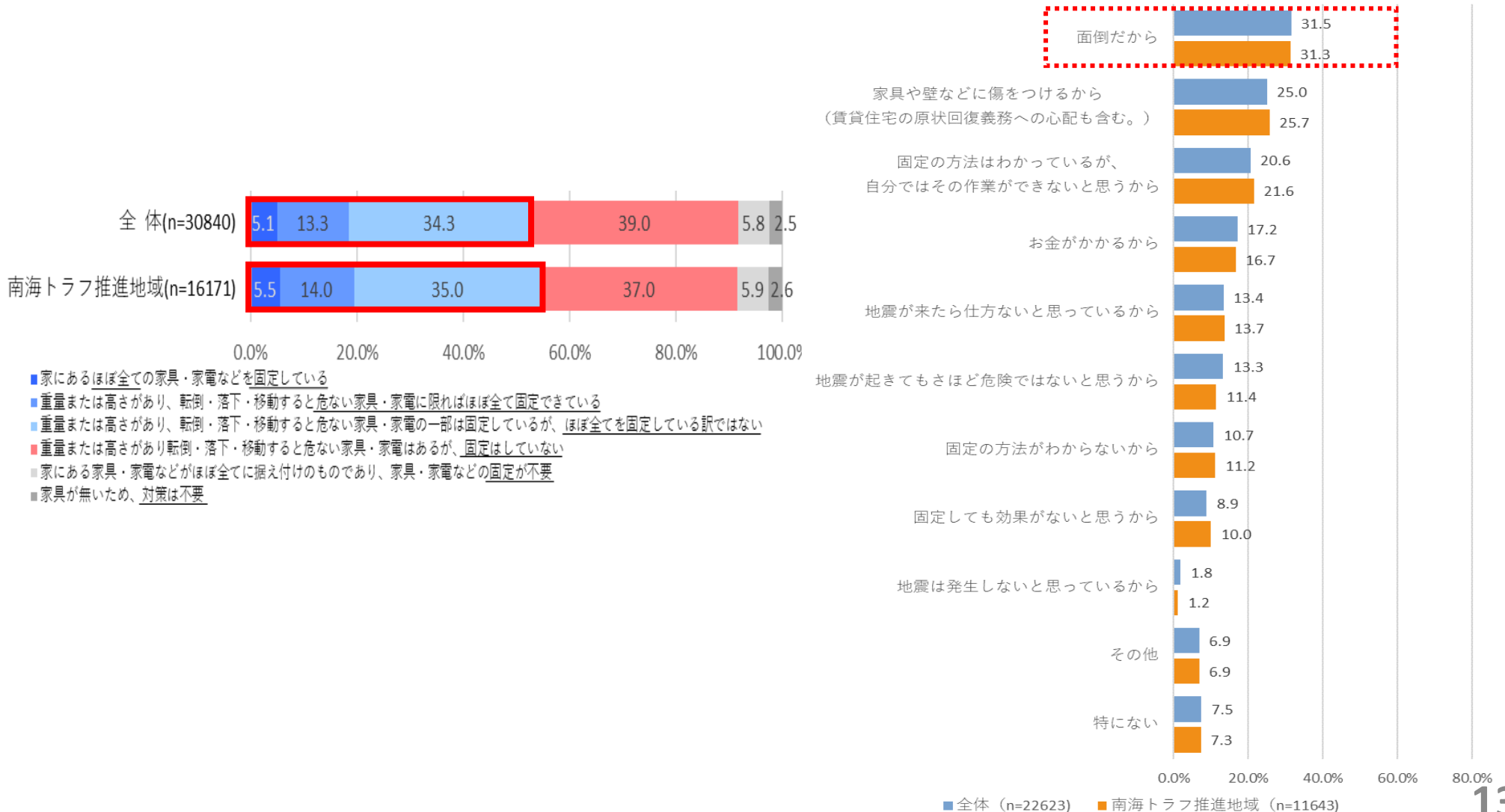
○「貴重品をすぐに持ち出せるようにしている」や「災害時の家族の安否確認方法を決めている」、「非常持ち出し用の衣類や毛布等を準備している」等の事前に対策が可能な内容であっても回答している人の割合は半数以下であった。



日常の防災対策（家具等の固定）

○家具等の固定について、「固定している（一部固定も含む）」と回答している人の割合は過半数を超えており、南海トラフ推進地域においても、全体と同様の傾向となった。

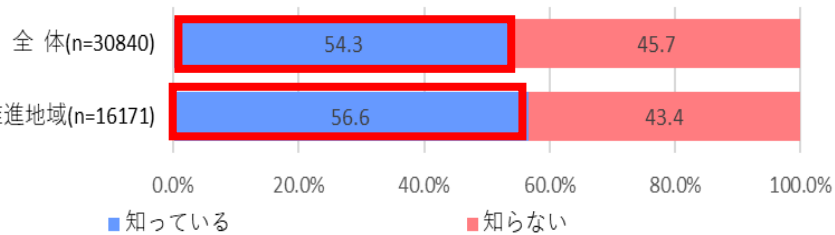
○**家具等を固定していない理由について、「面倒だから」が最も多く**、次いで「家具や壁などに傷をつけるから（賃貸住宅の原状回復義務への心配も含む。）」、「固定の方法はわかっているが、自分ではその作業ができないと思うから」となった。



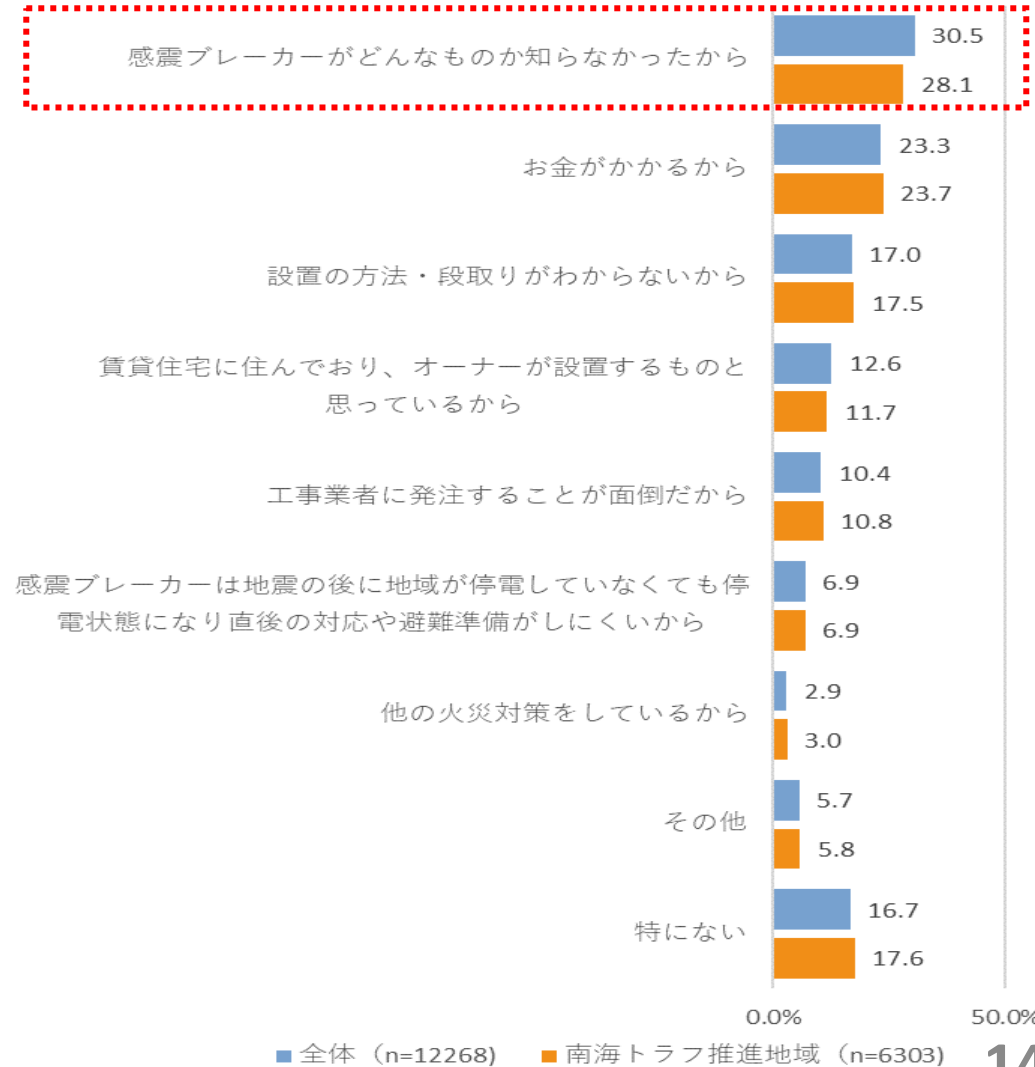
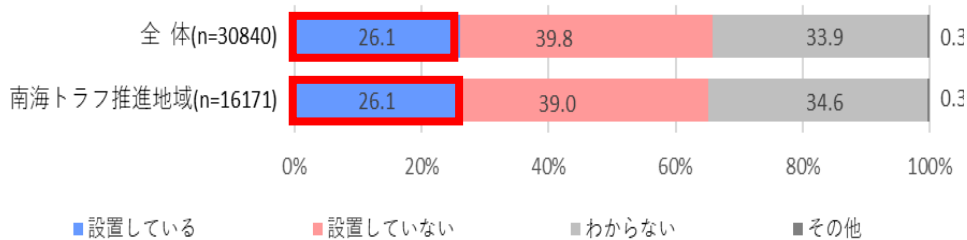
日常の防災対策（感震ブレーカーの設置）

- 感震ブレーカーの認知度については過半数を超えているものの、実際に設置している人の割合は約26%に留まる結果となった。
- 感震ブレーカーを設置していない理由について、「感震ブレーカーがどんなものか知らなかったから」が最も多いため、感震ブレーカーの普及の促進が必要である。

Q6-1（感震ブレーカーの認知度）×南海トラフ推進地域



Q6-2（感震ブレーカーを設置しているか）×南海トラフ推進地域



アンケートのまとめ・考察

- 全年代で、約8割以上の人が避難行動をとるものの、同居人に要支援者に該当する人がいることで、「避難すべきと思うものの、避難できない」と回答する人の割合が高くなる
- 用事後避難を行う人のうち、避難準備時間が長くなる人は、日頃からの備えが可能な行動を発災後にとる傾向がある
 - 早期避難を可能とするための、国民への普及啓発や行政サポートのみならず地域ぐるみでのサポートの必要性
- 「南海トラフ地震臨時情報」や「事前避難対象地域」を知っていても、取るべき行動につながりにくい傾向がある
- 日常の防災対策をしない理由について、「面倒だから」、「そもそも知らない」及び「お金がかかる」等が挙げられる
 - 住民の防災意識の現状を踏まえた、国民の防災意識を向上・維持に向けた取組
 - 情報の認知や意識の向上による実践的な防災行動の定着・防災対策の日常化
に対する方策

など